

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	オプテックスグループ株式会社
【英訳名】	OPTEX GROUP Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 小國 勇
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市におの浜四丁目7番5号
【電話番号】	077(527)9860(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼CFO 東 晃
【最寄りの連絡場所】	滋賀県大津市におの浜四丁目7番5号
【電話番号】	077(527)9860(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼CFO 東 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自2019年 1月1日 至2019年 9月30日	自2020年 1月1日 至2020年 9月30日	自2019年 1月1日 至2019年 12月31日
売上高 (百万円)	27,591	25,178	37,517
経常利益 (百万円)	1,814	1,343	2,876
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,355	713	2,197
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	906	430	2,145
純資産額 (百万円)	31,450	31,781	32,372
総資産額 (百万円)	42,770	42,980	43,967
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	36.89	19.73	60.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	36.81	19.65	59.86
自己資本比率 (%)	73.2	73.5	73.2

回次	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.79	3.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、当社グループの経営成績および財務状況に影響が出ております。新型コロナウイルス感染症の収束時期によっては、その影響が長期化する可能性があり、引き続き注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

##### 経営成績の状況

当社グループは、「ベンチャースピリット溢れる企業集団を目指す。」を企業理念とし、自らの行動を革新し、新しい事業創出に挑戦することで、世の中の発展に貢献することを経営の基本方針としております。各業界におけるグローバルニッチ 1カンパニーを目指す企業グループとして、更なる成長を目指してまいります。本年度の重点施策としましては、「持株会社としてのあるべき姿と役割を明確にし、グループシナジーを創出」「収益構造の回復と継続的成長のための事業戦略実行と新規事業育成」「一人当たり生産性の向上」の3点を強力に推し進め、更なる企業価値の向上を図っております。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行の影響で、引き続き各地で経済活動が抑制されたこと等により、厳しい状況となりました。売上高は251億78百万円と前年同期に比べ8.7%の減収となりました。利益面につきましても、グループ全体で生産性向上活動や経費削減に努めたものの、売上総利益の減少により営業利益は12億66百万円（前年同期比32.2%減）となりました。なお、経常利益は為替差損の減少等により13億43百万円（前年同期比26.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券の評価損による特別損失を計上したこと等により、7億13百万円（前年同期比47.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ( S S 事業 )

当社グループの主力事業である S S 事業は、売上高128億31百万円（前年同期比11.6%減）、営業利益は7億12百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

防犯関連につきましては、売上高は86億59百万円（前年同期比10.6%減）となりました。海外におきましては、特に米国及びヨーロッパでの屋外用センサーの販売が伸び悩んだ結果、前年同期実績を下回りました。国内におきましては、警備会社向け及び大型重要施設向けの販売が底堅く推移したものの、前年同期実績を下回る結果となりました。

自動ドア関連につきましては、国内外共に販売が伸び悩んだ結果、売上高は28億85百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

#### ( F A 事業 )

F A 事業は、海外におきましては、中国向けの販売が引き続き順調に推移するとともにヨーロッパ向けの販売も回復傾向に転じました。国内におきましては、食品業界向けの販売が堅調に推移したものの、自動車関連業界向けの販売が伸び悩みました。この結果、売上高は52億94百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は売上総利益の確保及び経費削減により、4億97百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

#### ( M V L 事業 )

M V L 事業は、米国及びアジアでは5 G 関連投資向けの販売が堅調に推移したものの、国内及びヨーロッパでの販売が伸び悩んだ結果、売上高は64億3百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は売上総利益の減少により、1億20百万円（前年同期比68.9%減）となりました。

#### ( E M S 事業 )

E M S 事業における外部顧客への売上高は、生産受託案件の減少により2億99百万円（前年同期比32.6%減）となりました。一方、グループ内製品の製造量が減少したものの、原価削減の取り組み等により営業利益は45百万円（前年同期は6百万円の損失）となりました。

<参考>

・地域別売上高

当第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	計
11,195	3,204	7,600	3,177	25,178

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 米州 …………… 北米、中南米  
 (2) 欧州 …………… ヨーロッパ、中東、アフリカ  
 (3) アジア ………… アジア、オセアニア

財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は429億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億86百万円減少しました。

流動資産は294億51百万円となり、5億76百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が5億47百万円増加したものの、売上高の減少により受取手形及び売掛金が13億78百万円減少したことによるものであります。

固定資産は135億29百万円となり、4億10百万円減少しました。これは主に、子会社における新社屋建設に伴い建物及び構築物等の有形固定資産が1億91百万円増加したものの、投資有価証券等の投資その他の資産が3億93百万円、償却等によりのれんや顧客関係資産等の無形固定資産が2億9百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は111億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億95百万円減少しました。これは主に、未払法人税等が2億80百万円、未払金が1億35百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は317億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億90百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が3億71百万円、為替換算調整勘定が2億27百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、20億75百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	37,735,784	37,735,784	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	37,735,784	37,735,784	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	37,735,784	-	2,798	-	13,897

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,572,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,015,600	360,156	同上
単元未満株式	普通株式 147,884	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	37,735,784	-	-
総株主の議決権	-	360,156	-

（注）当第3四半期会計期間において自己株式の取得を行ったため、2020年9月30日現在の自己株式の総数は、1,572,516株であります。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） オプテックスグループ株式会社	滋賀県大津市におの浜 四丁目7番5号	1,572,300	-	1,572,300	4.17
計	-	1,572,300	-	1,572,300	4.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,396	12,944
受取手形及び売掛金	8,700	7,321
有価証券	479	501
商品及び製品	3,954	3,721
仕掛品	561	706
原材料及び貯蔵品	2,702	2,831
未収還付法人税等	194	251
その他	1,064	1,197
貸倒引当金	26	25
流動資産合計	30,027	29,451
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,172	2,479
機械装置及び運搬具(純額)	249	225
工具、器具及び備品(純額)	808	687
土地	2,343	2,414
建設仮勘定	219	177
有形固定資産合計	5,792	5,984
<b>無形固定資産</b>		
特許権	531	467
商標権	574	510
顧客関係資産	969	828
のれん	1,141	1,057
その他	612	755
無形固定資産合計	3,829	3,620
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,241	1,924
長期貸付金	33	40
繰延税金資産	1,312	1,340
その他	763	653
貸倒引当金	33	33
投資その他の資産合計	4,317	3,924
固定資産合計	13,939	13,529
資産合計	43,967	42,980



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,754	1,706
短期借入金	2,082	3,148
1年内返済予定の長期借入金	1,286	373
未払金	917	781
未払法人税等	509	228
賞与引当金	435	595
その他	1,080	1,000
流動負債合計	8,066	7,834
固定負債		
長期借入金	433	397
繰延税金負債	827	767
再評価に係る繰延税金負債	22	22
退職給付に係る負債	1,248	1,269
役員退職慰労引当金	145	151
その他	852	756
固定負債合計	3,528	3,364
負債合計	11,595	11,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	7,595	7,581
利益剰余金	24,560	24,189
自己株式	2,635	2,597
株主資本合計	32,318	31,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	0
土地再評価差額金	5	5
為替換算調整勘定	128	355
退職給付に係る調整累計額	41	35
その他の包括利益累計額合計	115	397
新株予約権	160	201
非支配株主持分	8	6
純資産合計	32,372	31,781
負債純資産合計	43,967	42,980

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	27,591	25,178
売上原価	12,722	11,682
売上総利益	14,868	13,495
販売費及び一般管理費	13,000	12,228
営業利益	1,868	1,266
営業外収益		
受取利息	32	18
受取配当金	20	18
投資有価証券売却益	1	-
投資事業組合運用益	3	13
受取賃貸料	17	19
保険返戻金	9	0
補助金収入	4	49
その他	32	38
営業外収益合計	121	158
営業外費用		
支払利息	10	6
売上割引	17	16
為替差損	130	31
賃貸費用	8	8
持分法による投資損失	0	5
その他	7	12
営業外費用合計	175	82
経常利益	1,814	1,343
特別利益		
固定資産売却益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
投資有価証券評価損	-	158
関係会社整理損	7	-
特別損失合計	9	158
税金等調整前四半期純利益	1,808	1,186
法人税、住民税及び事業税	553	546
法人税等調整額	100	72
法人税等合計	453	474
四半期純利益	1,355	712
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,355	713

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,355	712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	60
為替換算調整勘定	480	227
退職給付に係る調整額	1	5
その他の包括利益合計	448	282
四半期包括利益	906	430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	907	431
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の世界規模での感染拡大に伴い、当社グループの主要販売地域において都市封鎖が実施され、営業・販売活動に制限を受けたことや国内外の設備投資需要等の減速により、当社グループの売上高が減少するなど業績に影響が生じております。

一方で、足もとでは日本を含めた世界各国で経済活動の再開に向けた動きが強まっていることを踏まえ、当社グループでは、当連結会計年度末にかけて徐々に需要は増加に向かうとの仮定を置いて、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確実性が高いため、収束時期の遅れなど今後の状況の変化により判断を見直した結果、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	958百万円	977百万円
のれんの償却額	168	166

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	551	15.0	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金
2019年8月5日 取締役会	普通株式	644	17.5	2019年6月30日	2019年9月3日	利益剰余金

(注) 2019年8月5日開催の取締役会決議における1株当たり配当額17.5円には、創立40周年記念配当2.5円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年8月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について決議し当該決議に基づき自己株式を取得いたしました。これを主な要因として、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が646百万円増加しております。なお、当該決議に基づく自己株式の取得については、2019年10月31日をもって終了しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	542	15.0	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金
2020年8月6日 取締役会	普通株式	542	15.0	2020年6月30日	2020年9月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	SS 事業	FA 事業	MVL 事業	EMS 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	14,518	5,302	6,894	444	27,160	430	27,591	-	27,591
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	80	3	10	6,203	6,298	32	6,330	6,330	-
計	14,598	5,306	6,905	6,647	33,458	463	33,921	6,330	27,591
セグメント利益又 は損失( )	1,124	424	387	6	1,930	18	1,949	80	1,868

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、ソフトウェア開発及びスポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 80百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	SS 事業	FA 事業	MVL 事業	EMS 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	12,831	5,294	6,403	299	24,828	349	25,178	-	25,178
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	86	9	22	5,709	5,828	24	5,852	5,852	-
計	12,918	5,303	6,426	6,008	30,656	374	31,030	5,852	25,178
セグメント利益又 は損失( )	712	497	120	45	1,376	35	1,341	74	1,266

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、ソフトウェア開発及びスポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 74百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	36円89銭	19円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,355	713
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,355	713
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,746	36,154
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	36円81銭	19円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	
普通株式増加数(千株)	88	148
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年8月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 ..... 542百万円

(ロ) 1株当たりの金額 ..... 15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ..... 2020年9月2日

(注) 2020年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月9日

オプテックスグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

尾仲 伸之

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

上田 博規

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオプテックスグループ株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オプテックスグループ株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。